

2 6 大規模災害に備えた総合的な防災対策や原子力災害対策の推進

地域の状況に即し、総合的な防災対策の推進を図るとともに、原子力発電所の再稼働に当たっての適切な対応や原子力災害対策の強化を図るため、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 防災対策を一層強力かつ計画的に推進するための幅広く活用可能な支援制度の更なる拡充
- (2) 原子力発電所の新規制基準の厳格な適用による審査及び審査結果の周辺自治体、住民への十分な説明と理解を得た上での再稼働の判断
- (3) 原子力災害対策の強化に向けた緊急時モニタリング体制の整備、広域避難における避難手段及び要員の確保をはじめ、周辺自治体への技術的・財政的支援の拡充

現状

本市では、東日本大震災を契機として、平成23年6月に「京都市防災対策総点検委員会」を設置。同委員会から同年12月に提出された130項目を超える「最終報告」に基づき、帰宅困難者対策、公的備蓄物資の充実及び万が一の原子力災害への対策等に取り組んでいる。平成29年度は、その後の国における災害関連法制等の見直しや、「京都市レジリエンス戦略」の検討状況、平成28年4月に発生した熊本地震における現地での課題等を踏まえ、「京都市国土強靱化地域計画」の策定と併せて項目の見直し、充実等を実施することとしている。

本市の防災対策

①雨量情報提供システムの構築や、防災情報発信機能等の強化

②避難所運営マニュアルの策定
(市内423の避難所で策定済)

③避難所運営資機材や備蓄物資の充実強化

④観光客・帰宅困難者対策の充実

⑤原子力災害対策

環境放射線モニタリングやUPZ内における
実践的な防災訓練の実施、広域避難受入のための体制の整備

⑥120mごとに消火栓の整備、防災水槽・井戸の設置

⑦河川の浸水対策や橋りょうの耐震化の推進

⑧木造住宅の耐震化



(台風18号
による水災害：嵐山)



(市総合防災訓練：東本願寺)



(避難誘導訓練：伏見稻荷大社)

など

防災対策に係る国庫補助制度の課題

災害備蓄物資などのソフト対策に活用できる
国庫補助制度がない

(今後の取組) 公的備蓄の推進の例 (H28 末 → 整備目標)

・アルファ化米：616,546 食 → 652,280 食

・飲料水：589,724 本(整備目標達成済)

→ 保存期限到来による随時入替

要望

防災対策を一層強力かつ計画的に推進するため、幅広く
活用できる支援制度の拡充が必要！

原子力災害対策

要望

①UPZ外において国が実施する**緊急時モニタリング
体制の早急な整備**が必要

②広域避難の受入に係るバス等の**避難手段の確保**及び
その要請の仕組みの国の責任での実施と、受け入れ施
設の施設管理者に対する逸失利益補償及び損害賠償を
含めた**費用の国と事業者の負担の明確化**及び**法令に
よる制度整備**が必要